



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社ネットプロテクションズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7383 URL <https://corp.netprotections.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 紳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 渡邊 一治 TEL 03-4530-9235
 定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的	希薄化後
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	1株当たり当期利益	1株当たり当期利益
2024年3月期	20,844	7.8	△627	—	△820	—	△828	—	円 銭 △8.55	円 銭 △8.55
2023年3月期	19,330	3.6	△404	—	△527	—	△443	—	円 銭 △4.59	円 銭 △4.59

	GMV (non-GAAP)		売上総利益 (non-GAAP)		EBITDA (non-GAAP)		親会社所有者 帰属持分当期利益率	資産合計	営業収益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	税引前利益率	営業利益率
2024年3月期	565,987	13.4	7,795	4.9	1,037	△0.8	△4.6	△1.4	△3.0
2023年3月期	499,035	5.6	7,433	△0.5	1,045	△53.5	△2.4	△1.0	△2.1

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2024年3月期	百万円 60,279	百万円 17,780	百万円 17,704	% 29.4	円 銭 180.77
2023年3月期	百万円 55,404	百万円 18,467	百万円 18,369	% 33.2	円 銭 188.11

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年3月期	百万円 1,931	百万円 △1,760	百万円 75	百万円 10,810
2023年3月期	百万円 △2,629	百万円 △1,765	百万円 2,841	百万円 10,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2025年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,740	4.0	△243	—	△283	—	△167	—	△1.72
通期	23,000	10.3	520	—	433	—	268	—	2.75

	GMV (non-GAAP)		売上総利益 (non-GAAP)		EBITDA (non-GAAP)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	300,000	9.6	4,024	9.3	628	340
通期	630,500	11.4	9,062	16.3	2,273	119.2

（注）「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しています。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有

（注）詳細は、添付資料P.14「会計方針の変更」と「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	97,287,285株	2023年3月期	96,825,287株
2024年3月期	—株	2023年3月期	—株
2024年3月期	96,917,088株	2023年3月期	96,580,032株

（4）non-GAAP指標

当社は投資家にとって当社グループの業績を評価するために有効であると考えられる指標として、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて規定されていないnon-GAAP指標を追加的に開示しています。

non-GAAP指標	指標の内容
GMV	当社グループ決済サービスの流通取引総額
売上総利益	売上収益－（請求関連費用＋貸倒関連費用＋その他決済に係る費用）
EBITDA	営業利益＋（減価償却費・償却費＋株式報酬費用＋固定資産除却損＋減損損失－減損損失戻入益）

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は決算説明会開催後に決算補足説明資料及び決算説明会の内容を、速やかにホームページ（<https://corp.netprotections.com/ir/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(営業債権に関する注記)	16
(営業費用に関する注記)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の業績は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
営業収益	19,330	20,844	7.8
営業損失(△)	△404	△627	—
税引前当期損失(△)	△527	△820	—
親会社の所有者に帰属する当期損失 (△)	△443	△828	—

当社グループは決済ソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていませんが、可能な範囲で以下の区分で経営指標を開示しています。

	区分名称	対象サービス名称
BtoC取引向けサービス	BtoCサービス_NP後払い他	NP後払い、NP後払いair、AFTEE等
	BtoCサービス_atone	atone
BtoB取引向けサービス	BtoBサービス	NP掛け払い

経営指標は以下の通りです。

	前第4四半期	当第4四半期	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
GMV (non-GAAP)	126,210	142,107	12.6	499,035	565,987	13.4
BtoCサービス_NP後払い他	83,131	84,345	1.5	340,952	351,547	3.1
BtoCサービス_atone	5,540	7,549	36.3	21,118	27,040	28.0
BtoBサービス	37,538	50,212	33.8	136,964	187,399	36.8
営業収益	4,893	5,071	3.6	19,330	20,844	7.8
BtoCサービス_NP後払い他	3,809	3,730	△2.1	15,202	15,763	3.7
BtoCサービス_atone	304	381	25.5	1,198	1,416	18.2
BtoBサービス	779	958	23.0	2,929	3,664	25.1
－その他営業収益	122	152	25.0	489	531	8.5
売上収益	4,771	4,918	3.1	18,840	20,313	7.8
－請求関連費用 (non-GAAP)	2,042	1,978	△3.1	7,888	8,326	5.5
－貸倒関連費用 (non-GAAP)	887	925	4.3	3,132	3,781	20.7
－その他決済に係る 費用 (non-GAAP)	117	98	△16.3	386	410	6.1
売上総利益 (non-GAAP)	1,724	1,916	11.1	7,433	7,795	4.9
BtoCサービス_NP後払い他	1,214	1,412	16.3	5,317	5,620	5.7
BtoCサービス_atone	73	103	40.0	392	368	△6.1
BtoBサービス	436	400	△8.1	1,722	1,805	4.8
－販売管理費及び その他営業費用 (non-GAAP)	2,207	2,237	1.4	8,327	8,954	7.5
営業損益	△361	△168	－	△404	△627	－
＋減価償却費・償却費	348	422	21.0	1,383	1,577	14.1
＋株式報酬費用	3	3	24.1	10	9	△1.6
＋固定資産除却損	32	15	△51.5	57	28	△50.2
＋減損損失	－	48	－	－	48	－
－減損損失戻入益	－	－	－	－	－	－
EBITDA (non-GAAP)	23	322	－	1,045	1,037	△0.8

(注) 当社は投資家にとって当社グループの業績を評価するために有効であると考えられる指標として、当社が適用する会計基準である国際会計基準（以下「IFRS」という。）において規定されていないnon-GAAP指標を追加的に開示しています。

non-GAAP指標	指標の内容
GMV	当社グループ決済サービスの流通取引総額
請求関連費用	回収手数料＋請求書発行手数料。主に請求1件当たりが発生する費用
貸倒関連費用	貸倒引当金繰入＋貸倒損失＋債権売却損。主に請求金額に対して割合で発生する費用
その他決済に係る費用	与信費用、NPポイント費用等、その他決済の提供に必要な費用
売上総利益	売上収益－（請求関連費用＋貸倒関連費用＋その他決済に係る費用）
販売管理費 及びその他営業費用	営業費用－（請求関連費用＋貸倒関連費用＋その他決済に係る費用）
EBITDA	営業利益＋（減価償却費・償却費＋株式報酬費用＋固定資産除却損＋減損損失－減損損失戻入益）

当社グループの加盟店数は数万社にわたるため、特定加盟店への依存度が低い一方で、マクロ環境の変化を通じたEC・決済市場への影響を受けやすい事業構造となっています。

(GMVについて)

当連結会計年度において、GMVは前期比13.4%増の565,987百万円 (BtoCサービス_NP後払い他は同3.1%増の351,547百万円、BtoCサービス_atoneは同28.0%増の27,040百万円、BtoBサービスは同36.8%増の187,399百万円) となりました。

BtoCサービス_NP後払い他における要因は以下の通りです。

- ・市況としては、第3四半期から引き続きEC市場全般 (特にNP後払いサービスに占める割合が大きい、美容健康・ファッション業界) において、伸びが限定的でした。この環境下で、NP後払いサービスにおいては、他社後払い決済から当社NP後払いサービスへの移行や、新規大手加盟店の獲得によってGMVが伸長しました。
- ・全国の請求業務のDXニーズにより、役務・サービス分野向けBNPL決済であるNP後払いairサービスは、期初から継続して前期比で大幅な伸びを見せました。また、海外で提供しているBNPL決済であるAFTEEサービスにおいても、GMVが前期比で大きく伸長しました。

BtoCサービス_atoneにおける要因は以下の通りです。

- ・前期より推進していた営業体制の強化によって加盟店獲得に注力した結果、前期から当期にかけて新規稼働した加盟店によって、GMVが伸長しました。特に、アパレル、エンタメを中心とした加盟店が伸長しており、今後も成長が期待されます。
- ・またEC市場だけでなく、アプリ専用カード (アプリ専用カードは、JCBと連携した、atoneのアプリ内で使えるバーチャルカードです。) の利用や実店舗での利用も徐々に伸長しており、市場の開拓が進んでいる状況です。

BtoBサービスにおける要因は以下の通りです。

- ・第3四半期から引き続き、広告・広告制作などの大手加盟店を中心とした既存加盟店内でNP掛け払いサービス利用範囲が拡大したこと等によって、GMVが伸長しました。
- ・加えて前期から当期にかけて稼働した加盟店のGMVが順調に推移しました。

(営業収益について)

当連結会計年度において、営業収益は前期比7.8%増の20,844百万円 (BtoCサービス_NP後払い他は同3.7%増の15,763百万円、BtoCサービス_atoneは同18.2%増の1,416百万円、BtoBサービスは25.1%増の3,664百万円) となりました。

全事業に共通する要因は以下の通りです。

- ・各サービスでのGMV伸長により、営業収益が増加しました。

BtoCサービス_NP後払い他における要因は以下の通りです。

- ・コンビニエンスストア収納代行費用の値上がりに対応し、2022年9月より、加盟店への「請求書発行・郵便料金」の単価を見直したことにより、GMVに対する営業収益率が増加しました。本単価見直しの影響は第3四半期において一巡しています。
- ・電子請求書リリースにより、請求書発行手数料が低い電子請求書の利用件数が増加し、GMVに対する営業収益率が低下しました。
- ・なお、「請求書発行・郵便料金」の単価の見直しについては費用も同じく変動するため、売上総利益への影響はありませんが、電子請求書の利用増加については郵送費用の削減効果の方が大きいため、売上総利益率が上昇します。
- ・平均請求単価が上昇したことにより、請求1件あたりに占める「請求書発行・郵便料金」の割合が相対的に低下し、GMVに対する営業収益率が低下しました。

BtoCサービス_atoneにおける要因は以下の通りです。

- ・平均請求単価が上昇したことにより、請求1件あたりに占める「請求書発行・郵便料金」の割合が相対的に低下し、GMVに対する営業収益率が低下しました。
- ・平均請求単価の上昇は「atone」利用可能店舗の拡大やユーザー利便性向上の結果、ユーザーの「atone」を利用した購買頻度が向上し、請求時にまとめる取引の数が増加したことによります。
- ・前第2四半期に一過性の雑収入が発生したことによって、GMVに対する営業収益率が相対的に低下しました。
- ・手数料率が低い大手加盟店が伸長し、GMVに対する営業収益率が低下しました。

BtoBサービスにおける要因は以下の通りです。

- ・手数料率が相対的に低い大手加盟店が伸長し、GMVに対する営業収益率が低下しました。
- ・2023年7月に開始した「NP掛け払い 請求書カード払い」サービスをはじめとした、決済から派生したファイナンスサービスを充実させることで、決済手数料以外の収益を獲得していく方針です。

(売上総利益について)

当連結会計年度において、売上総利益は前期比4.9%増の7,795百万円 (BtoCサービス_NP後払い他は同5.7%増の5,620百万円、BtoCサービス_atoneは同6.1%減の368百万円、BtoBサービスは4.8%増の1,805百万円) となりました。

BtoCサービス_NP後払い他における要因は以下の通りです。

- ・債権の回収状況が良化し貸倒関連費用が減少した結果、GMVに対する売上総利益率が増加しました。
- ・貸倒関連費用は長期的に適正な値になるよう算出のルールを定めていますが、四半期等の短い期間で区切った場合、長期のトレンドにかかわらず前期比・前年同期比での変動が生じることがあります。
- ・電子請求書サービスの開始により、請求関連費用のうち印刷・郵送にかかる費用が削減されたため、GMVに対する売上総利益率が増加しました。

BtoCサービス_atoneにおける要因は以下の通りです。

- ・前連結会計年度において、GMVに対する債権の回収過程及び回収終了時点での未回収状況 (以下、「未回収状況」という。) が大きく改善したことにより、貸倒引当金の戻入が大きく発生していました。これを受け、当連結会計年度においては売上総利益が前期比で減少しました。債権の回収状況に応じて貸倒引当金を計上しているため、未回収状況が改善すると貸倒引当金の戻入が発生しますが、atoneは新規サービスであり、様々な業種業態に試験的に進出しリスクレートを測定していることから、貸倒引当金の変動が大きくなりやすい傾向にあります。今後、全体のボリュームが向上し、新規分野での未回収のコントロールが進捗するに伴い、貸倒引当金の変動の抑制と未回収状況の改善が進む見込みです。なお、前期は継続して貸倒引当金の戻入が大きく発生していたため、当期中は前期比で同様の傾向となりましたが、本影響は当期で一巡する見込みです。

BtoBサービスにおける要因は以下の通りです。

- ・GMVが伸長したため、当連結会計年度において、売上総利益が前期比で増加しました。なお、手数料率が相対的に低い大手加盟店が伸長したことにより、売上総利益率は低下しました。
- ・NP掛け払いの主要なエンドユーザーである、中小零細事業者を取り巻く環境が悪化したため、支払遅延の発生率が上昇したことで、貸倒関連費用が増加しました。与信のチューニングや督促の組み換えによって抑制を図っています。

(営業利益、EBITDAについて)

当連結会計年度において、営業利益は△627百万円 (前期は△404百万円)、EBITDAは1,037百万円 (前期比0.8%減) となりました。要因は以下の通りです。

- ・前期から今後のGMV拡大を目的としてあらかじめ計画した範囲で営業体制とシステム開発投資の強化を行ったため、人件費・業務委託費が666百万円増加しました。
- ・翌期以降のサービス運営効率化を狙い、提供サービスラインナップの整理を行う過程で減損損失48百万円を計上しました。

なお、体制の強化は完了しており、業務効率化の推進を行った結果、当第4四半期においてはその他営業費用を除く販売管理費が前年同四半期と比較し減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
資産合計	55,404	60,279	4,875	8.8
流動資産合計	36,228	40,698	4,469	12.3
非流動資産合計	19,175	19,580	405	2.1
負債合計	36,936	42,498	5,562	15.1
流動負債合計	31,801	37,374	5,573	17.5
非流動負債合計	5,135	5,123	△11	△0.2
資本合計	18,467	17,780	△687	△3.7

当連結会計年度末時点における流動資産は前期末比4,469百万円増加しました。これは主に増加要因として取扱高の増加等に伴い営業債権及びその他の債権が4,698百万円増加したことによるものです。

非流動資産は前期末比405百万円増加しました。これは主にシステム開発を強化した結果、ソフトウェア資産が増加したことにより、その他の無形資産が540百万円増加したことによるものです。

流動負債は前期末比5,573百万円増加しました。これは主に取扱高の増加等に伴い営業債務及びその他の債務が4,992百万円増加したことによるものです。

なお、当社グループの流動資産のうち営業債権及びその他の債権（貸倒引当金を控除前）35,828百万円は主に決済を利用したエンドユーザー向けの債権、流動負債のうち営業債務及びその他の債務32,226百万円は主に加盟店向けの債務です。当社グループの決済サービスはエンドユーザーからの回収サイクルと加盟店への支払サイクルが短期間でバランスしており、事業拡大に伴うワーキングキャピタルの増加は限定的です。そのため、金利上昇の影響を受けづらい構造になっています。なお、当社グループが提供する決済サービスの加盟店向け債務の支払は主に金曜日に行われるため、期末日の曜日によって期末残高が変動します。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,629	1,931	4,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,765	△1,760	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,841	75	△2,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,554	246	1,801
現金及び現金同等物の期首残高	12,119	10,564	△1,554
現金及び現金同等物の当期末残高	10,564	10,810	246

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は10,810百万円（前期は10,564百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,931百万円（前期は2,629百万円の使用）となりました。これは主に以下の要因によるものです。

- ・ 税引前当期損失の計上 (△820百万円)
- ・ 償却費等の計上 (1,626百万円)
- ・ 営業債権及びその他の債権の増減 (△4,698百万円)
- ・ 営業債務及びその他の債務の増減 (4,992百万円)
- ・ その他資産・負債の増減等 (187百万円)
- ・ 法人所得税の支払（当連結会計年度では還付） (380百万円)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,760百万円（前期は1,765百万円の使用）となりました。これは主に以下の要因によるものです。

- ・システム開発投資による、無形資産の取得（△1,726百万円）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は75百万円（前期は2,841百万円の獲得）となりました。これは主に以下の要因によるものです。

- ・短期借入金の純増減額（431百万円）
- ・リース負債の返済による支出（△391百万円）

(4) 今後の見通し

BtoC事業においては、当期に引き続き、アライアンスパートナーを通じてEC・サービス産業における新規加盟店獲得を進めてまいります。会員制の後払い決済サービスであるatoneについては、2023年5月に新規ユーザー向けに会員登録不要で利用できる利便性高いサービススキームである「atoneつど後払い」の提供を開始しました。今後は、atoneとECプラットフォームとのシステム連携の更なる推進によって効率的に新規加盟店を獲得することに加え、2023年10月に提供を開始した「atone shops」でのキャンペーンをフックに加盟店に送客することで取扱高の成長を図ります。また、高額商材の分割ニーズに対応し、2025年3月期下半期から分割払いサービスの提供を開始する計画です。これらの施策を通じ、2025年3月期におけるBtoC事業の年間取扱高は392,817百万円（前期比3.8%増、14,228百万円増）を見込んでいます。

BtoB事業においては、投資対効果の高いウェブ広告を中心にリードを獲得していきます。また、営業体制の強化により商談化率・成約率を高めていくことで、効率的に新規加盟店の獲得を進める計画です。これらの施策を通じ、2025年3月期におけるBtoB事業の年間取扱高は237,682百万円（前期比26.8%増、50,283百万円増）を見込んでいます。

販売管理費については、必要な体制強化については2024年3月期で一巡し、以後は販売管理費の効率化を推進していく計画です。なお、2025年3月期におけるマーケティング費用については539百万円（前期比95百万円減）を見込んでいます。

以上の結果、2025年3月期における当社グループの通期連結業績予想としては、年間取扱高は630,500百万円（前期比11.4%増、64,512百万円増）、営業収益は23,000百万円（前期比10.3%増、2,155百万円増）、営業利益520百万円（前期は△627百万円の営業損失）、税引前利益433百万円（前期は△820百万円の税引前損失）、親会社の所有者に帰属する当期利益268百万円（前期は△828百万円の当期損失）を見込んでいます。また、non-GAAP指標については、売上総利益は9,062百万円（前期比16.3%増、1,267百万円増）、EBITDAは2,273百万円（119.2%増、1,236百万円増）を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,564	10,810
営業債権及びその他の債権	24,540	29,238
棚卸資産	21	11
その他の流動資産	1,102	637
流動資産合計	36,228	40,698
非流動資産		
有形固定資産	743	354
のれん	11,608	11,608
その他の無形資産	4,130	4,671
その他の金融資産	1,005	898
繰延税金資産	1,514	1,784
その他の非流動資産	171	262
非流動資産合計	19,175	19,580
資産合計	55,404	60,279
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	27,233	32,226
短期借入金	3,000	3,431
リース負債	415	101
その他の金融負債	4	6
未払法人所得税等	161	298
引当金	28	57
従業員給付に係る負債	443	564
その他の流動負債	513	688
流動負債合計	31,801	37,374
非流動負債		
長期借入金	4,964	4,974
リース負債	85	35
引当金	84	113
非流動負債合計	5,135	5,123
負債合計	36,936	42,498
資本		
資本金	4,113	4,134
資本剰余金	14,168	14,196
利益剰余金	22	△805
その他の資本の構成要素	64	178
親会社の所有者に帰属する持分合計	18,369	17,704
非支配持分	98	76
資本合計	18,467	17,780
負債及び資本合計	55,404	60,279

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	18,840	20,313
その他の収益	489	531
営業収益合計	19,330	20,844
営業費用	△19,735	△21,472
営業損失	△404	△627
金融収益	0	1
金融費用	△123	△194
税引前当期損失(△)	△527	△820
法人所得税費用	84	△30
当期損失(△)	△443	△851
当期利益の帰属		
親会社の所有者	△443	△828
非支配持分	-	△22
当期損失(△)	△443	△851
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期損失(円)	△4.59	△8.55
希薄化後1株当たり当期損失(円)	△4.59	△8.55

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期損失(△)	△443	△851
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	34	120
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	34	120
その他の包括利益合計	34	120
当期包括利益	△409	△730
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△409	△714
非支配持分	-	△15
当期包括利益	△409	△730

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	合計		
2022年4月1日残高	4,095	14,046	466	34	18,642	—	18,642
当期損失(△)	—	—	△443	—	△443	—	△443
その他の包括利益	—	—	—	34	34	—	34
当期包括利益合計	—	—	△443	34	△409	—	△409
新株の発行等	13	13	—	—	27	—	27
株式に基づく報酬取引	4	5	—	—	10	—	10
支配継続子会社に対する持分変動	—	102	—	△4	98	98	196
所有者との取引額合計	18	122	—	△4	135	98	234
2023年3月31日残高	4,113	14,168	22	64	18,369	98	18,467

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	合計		
2023年4月1日残高	4,113	14,168	22	64	18,369	98	18,467
当期損失(△)	—	—	△828	—	△828	△22	△851
その他の包括利益	—	—	—	114	114	6	120
当期包括利益合計	—	—	△828	114	△714	△15	△730
新株の発行等	21	17	—	—	38	—	38
株式に基づく報酬取引	—	4	—	—	4	—	4
その他	—	6	0	—	6	△6	0
所有者との取引額合計	21	27	0	—	49	△6	42
2024年3月31日残高	4,134	14,196	△805	178	17,704	76	17,780

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期損失 (△)	△527	△820
減価償却費、償却費及び減損損失	1,383	1,626
株式報酬費用	10	9
金融収益及び金融費用	105	192
引当金の増減額 (△は減少)	2	57
固定資産除却損	57	28
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2	9
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,521	△4,698
営業債務及びその他の債務の増減額	272	4,992
その他	△56	187
小計	△1,277	1,585
利息の受取額	0	1
利息の支払額	△38	△35
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,314	380
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,629	1,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△0
有形固定資産の取得による支出	△88	△14
無形資産の取得による支出	△1,357	△1,726
差入保証金の差入による支出	△79	△4
差入保証金の回収による収入	76	0
その他の金融資産の取得による支出	△315	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,765	△1,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,000	431
リース負債の返済による支出	△383	△391
株式の発行等による収入	27	34
非支配持分からの払込による収入	196	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,841	75
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,554	246
現金及び現金同等物の期首残高	12,119	10,564
現金及び現金同等物の期末残高	10,564	10,810

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが当連結会計年度より適用している基準及び解釈指針は以下の通りです。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針に代わって重要性のある (material) 会計方針を開示するための改訂

上記の基準等の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社のオフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行いました。この見積りの変更による増加額59百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しています。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業損失が19百万円増加しています。

(セグメント情報等)

当社グループは、決済ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期損失 (△) (百万円)	△443	△828
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期損失 (△) (百万円)	△443	△828
期中平均普通株式数 (千株)	96,580	96,917
基本的1株当たり当期損失 (△) (円)	△4.59	△8.55

希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期損失 (△) (百万円)	△443	△828
当期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期 損失 (△) (百万円)	△443	△828
期中平均普通株式数 (千株)	96,580	96,917
普通株式増加数 新株予約権 (千株)	-	-
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	96,580	96,917
希薄化後1株当たり当期損失 (△) (円)	△4.59	△8.55

- (注) 1. 前連結会計年度において、希薄化性潜在的株式が1,917千株ありますが、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の計算から除外されています。
2. 当連結会計年度において、希薄化性潜在的株式が1,282千株ありますが、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の計算から除外されています。

(営業債権に関する注記)

顧客との契約から生じた債権の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	24	31
未収入金	30,119	35,796
貸倒引当金	△5,603	△6,589
合計	24,540	29,238

(営業費用に関する注記)

営業費用の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
回収手数料	5,797	6,544
請求書発行手数料	2,090	1,781
貸倒引当金繰入	583	937
貸倒損失	2,113	2,291
債権売却損(注)	434	553
広告宣伝費	644	492
販売促進費	638	611
給料手当	1,248	1,628
賞与	151	189
法定福利費	245	322
雑給	380	399
募集費	132	105
業務委託費	1,242	1,227
運用費	664	756
保守費	133	136
減価償却費、償却費及び減損損失	1,383	1,626
租税公課	436	466
その他	1,413	1,400
合計	19,735	21,472

(注) NP掛け払いに係る未収入金について、社内督促及び外部委託による回収手続きを経て回収が見込まれない債権を売却しており、売却時における債権売却損が認識されています。

(重要な後発事象)

当社グループにおいて、重要な該当事項はありません。